

| 公正競争規約 | 施行規則 |
|---|--|
| <p>(1) 物品及び土地、建物その他の工作物 (2) 金銭、金券、預金証書、当せん金附証券及び公社債、株券、商品券その他の有価証券 (3) きょう応（映画、演劇、スポーツ、旅行その他の催物等への招待又は優待を含む。） (4) 便益、労務その他の役務</p> <p>(一般消費者に対する景品類の提供の制限) 第3条 事業者は、一般消費者に対し、次に掲げる範囲を超えて景品類を提供してはならない。</p> <p>(1) 懸賞により提供する景品類にあつては、「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」（昭和 52 年公正取引委員会告示第3号）の範囲</p> <p>(2) 懸賞によらないで提供する景品類にあつては、「一般消費者に対する景品類の提</p> | <p>イ 景品類と同じものが市販されている場合は、景品類の提供を受ける者がそれを通常購入するときの価格による。</p> <p>ロ 景品類と同じものが市販されていない場合は、景品類を提供する者がそれを入手した価格、類似品の市価等を勘案して、景品類の提供を受ける者がそれを通常購入することとしたときの価格を算定し、その価格による。</p> <p>(2) 海外旅行への招待又は優待を景品類として提供する場合の価額の算定も(1)によるが、具体的には次による。</p> <p>イ その旅行があらかじめ旅行地、日数、宿泊施設、観光サービス等を一定して旅行業者がパンフレット、チラシ等を用いて一般販売しているもの（以下「セット旅行」という。）である場合又はその旅行がセット旅行ではないが、それと同一内容のセット旅行が他にある場合は、そのセット旅行の価格による。</p> <p>ロ その旅行がセット旅行ではなく、かつ、その旅行と同一内容のセット旅行が他にない場合は、その旅行を提供する者がそれを入手した価格、類似内容のセット旅行の価格等を勘案して、景品類の提供を受ける者がそれを通常購入することとしたときの価格を算定し、その価格による。</p> <p>(懸賞により提供する景品類の解釈) 第2条 規約第3条第1号又は第4条の規定により提供する景品類の解釈等については、「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」の運用基準について（昭和 52 年 4 月 1 日公正取引委員会事務局長通達第 4 号）によるものとする。</p> <p>(懸賞によらないで提供する景品類の解釈) 第3条 規約第3条第2号の規定により提供する景品類の解釈等については、「一般消費</p> |

| 公正競争規約 | 施行規則 |
|--|--|
| <p data-bbox="276 394 783 461">供に関する事項の制限」(昭和 52 年公正取引委員会告示第 5 号) の範囲</p> <p data-bbox="225 577 783 645">(酒類販売業者等に対する景品類の提供の制限)</p> <p data-bbox="225 651 783 860">第 4 条 事業者は、酒類販売業者又はその団体に対し、懸賞により景品類を提供する場合は、「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」(昭和 52 年公正取引委員会告示第 3 号) の範囲を超えて景品類を提供してはならない。</p> <p data-bbox="225 904 448 931">(規約の実施機関)</p> <p data-bbox="225 940 783 1008">第 5 条 この規約の実施機関は、日本洋酒酒造組合(以下「組合」という。)とする。</p> <p data-bbox="225 1014 783 1081">2 組合は、この規約の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p data-bbox="225 1088 783 1585"> (1) この規約の周知徹底に関すること。 (2) この規約についての相談及び指導に関すること。 (3) この規約の規定に違反する疑いがある事実の調査に関すること。 (4) この規約の規定に違反する事業者に対する措置に関すること。 (5) 不当景品類及び不当表示防止法及び公正取引に関する法令の普及並びに違反の防止に関すること。 (6) 一般消費者からの苦情処理に関すること。 (7) 関係官公庁との連絡に関すること。 (8) その他この規約の施行に関すること。 </p> <p data-bbox="225 1630 480 1657">(違反に対する調査)</p> <p data-bbox="225 1666 783 1874">第 6 条 組合は、第 3 条又は第 4 条の規定に違反する事実があると思料するときは、当該事業者から事情を聴取し、関係者に必要な事項を照会し、参考人から意見を求め、その他事実について必要な調査を行うことができる。</p> <p data-bbox="225 1881 783 1906">2 事業者は、前項の規定に基づく組合の調</p> | <p data-bbox="839 394 1372 535">者に対する景品類の提供に関する事項の制限」の運用基準について(昭和 52 年 4 月 1 日公正取引委員会事務局長通達第 6 号)によるものとする。</p> |

| 公正競争規約 | 施行規則 |
|--|------|
| <p>査に協力しなければならない。</p> <p>3 組合は、前項の規定に違反して調査に協力しない事業者に対し、調査に協力すべき旨を文書をもって警告し、これに従わないときは、組合の理事会の議決により 10 万円以下の違約金を課することができる。</p> <p>(違反に対する措置)</p> <p>第 7 条 組合は、第 3 条又は第 4 条の規定に違反する行為があると認めるときは、その違反行為を行った事業者に対し、その違反行為を排除するために必要な措置を採るべき旨、その違反行為と同種又は類似の違反行為を再び行ってはならない旨、その他これらに関連する事項を実施すべき旨を文書をもって警告することができる。</p> <p>2 組合は、前項の規定による警告を受けた事業者がこれに従っていないと認めるときは、理事会の議決により、当該事業者に対し 100 万円以下の違約金を課し、又は必要があると認めるときは、消費者庁長官に必要な措置を講ずるよう求めることができる。</p> <p>3 組合は、前条第 3 項又は前二項の規定による措置をしたときは、その旨を遅滞なく、文書をもって消費者庁長官及び国税庁に報告するものとする。</p> <p>(違反に対する決定)</p> <p>第 8 条 組合は、第 6 条第 3 項又は前条第 2 項の規定により違約金を課そうとする場合には、採るべき措置の案（以下「決定案」という。）を作成し、これを当該事業者に送付するものとする。</p> <p>2 前項の事業者は、決定案の送付を受けた日から 20 日以内に、組合に対して文書によって異議の申立てをすることができる。</p> <p>3 組合は、前項の異議の申立てがあった場合は、当該事業者に追加の主張及び立証の機会を与え、これらの資料に基づいて更に審理を行い、それに基づいて措置の決定を行うものとする。</p> | |

| 公正競争規約 | 施行規則 |
|---|---|
| <p>4 組合は、第2項に規定する期間内に異議の申立てがなかった場合には、速やかに決定案の内容と同趣旨の決定を行うものとする。</p> <p>(規則の制定)</p> <p>第9条 組合は、この規約の実施及び運営に関する事項について施行規則を定めることができる。</p> <p>2 前項の規則を定め、又は変更しようとするときは、事前に消費者庁長官及び公正取引委員会の承認を受けるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>この規約の変更は、消費者庁及び消費者委員会設置法（平成21年法律第48号）の施行日から施行する。</p> | <p>(細則の制定)</p> <p>第4条 日本洋酒酒造組合は、規約及び規則の運用に関し細則を定めることができる。</p> <p>附 則</p> <p>1 この規則の変更は、規約の変更について公正取引委員会の認定の告示があった日から施行する。</p> <p>2 この規則の変更の施行前に事業者がした行為については、なお従前の例による。</p> |